

営業地区・店舗一覧

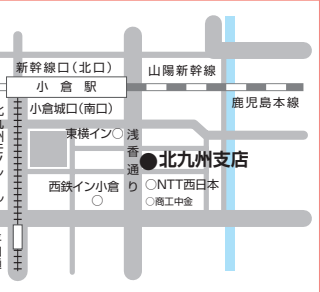
福岡県

本店営業部



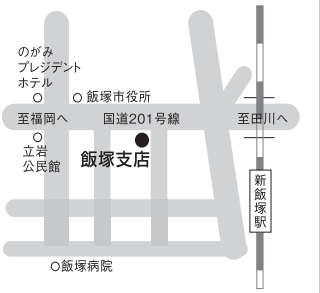
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南2-2-12
☎(092)441-8888 自動機器(ATM)1台

北九州支店



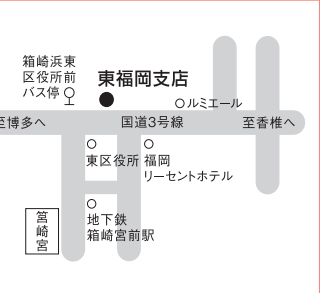
〒802-0002 北九州市小倉北区京町4-1-2
☎(093)511-3330 自動機器(ATM)1台

飯塚支店



〒820-0005 飯塚市新飯塚12-16
☎(0948)22-7007

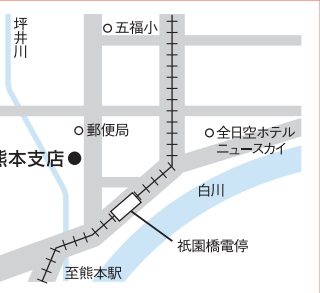
東福岡支店



〒812-0053 福岡市東区箱崎4-5-19
☎(092)641-1223

熊本県

熊本支店



〒860-0041 熊本市中央区細工町4-30-1
☎(096)355-6161 自動機器(ATM)1台

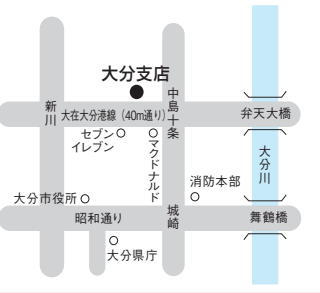
熊本県庁通り支店



〒862-0954 熊本市中央区神水1-2-12
☎(096)381-6767 自動機器(ATM)1台

大分県

大分支店



〒870-0048 大分市碩田町2-2-30
☎(097)532-7334

佐賀県

佐賀支店



〒840-0804 佐賀市神野東2-1-3
☎(0952)32-1161 自動機器(ATM)1台

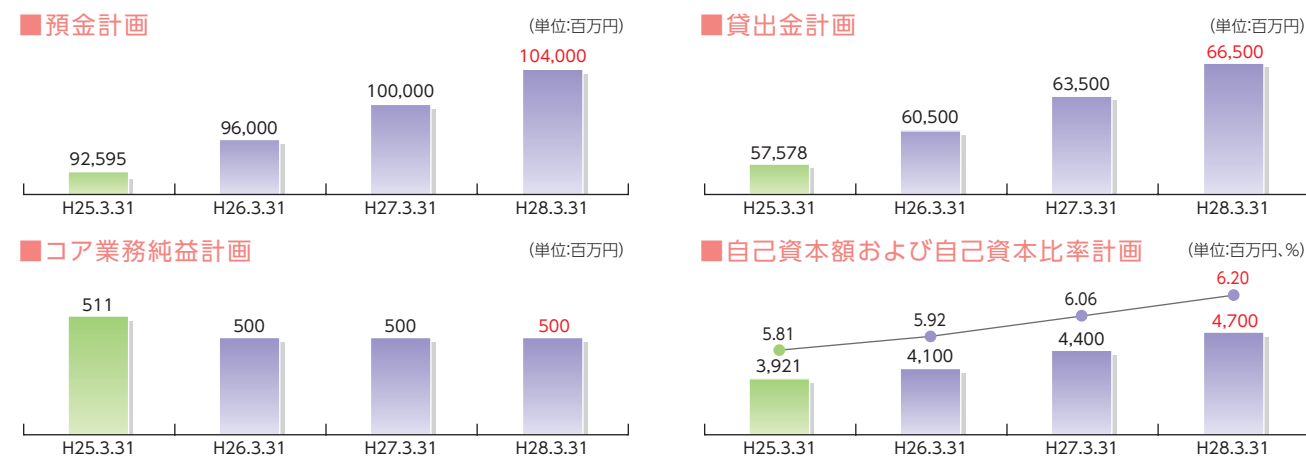
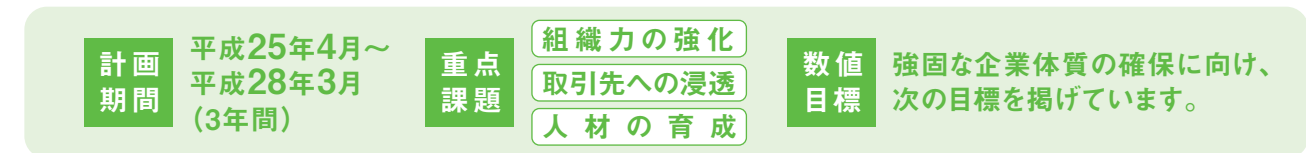
KOUGIN REPORT 2015

こうぎんレポート ミニディスクロージャー誌
平成27年9月期

中期経営計画・業績ハイライト

第3次 中期経営計画 Next Stage 2013 ～原点からの挑戦～

私ども「九州幸銀信用組合」が発足して早くも10年が経過し、その間の業績につきましては順調に推移してまいりましたが、当組合自身が健全かつ安定した企業体質へ変革し、金融機関の競争激化や経営環境の変化にも十分に耐えうる経営基盤を確保することを目標に『第3次中期経営計画』を策定し、以下の重点課題と数値目標を定めております。

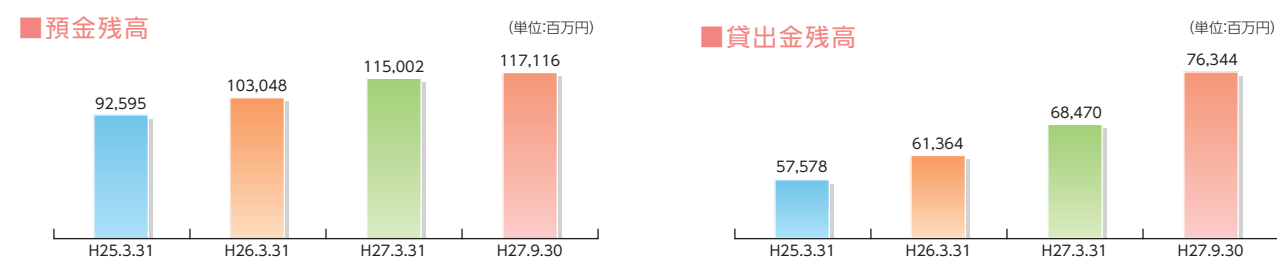


預金・貸出金の状況

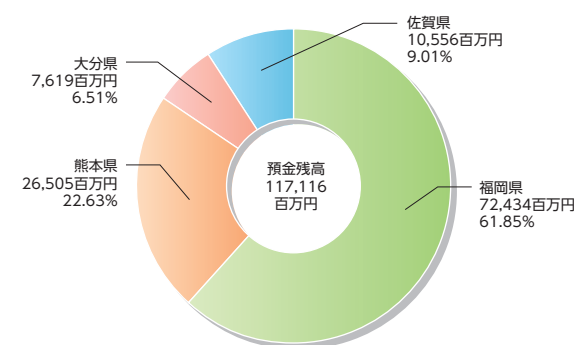
預金・貸出金ともに順調に推移しております

平成25年度より「第3次中期経営計画」をスタートさせ各種施策に取り組んでまいりましたが、お取引先の皆さまの厚いご支援とご協力を賜った結果、平成27年9月期の預金残高は期中21億円増加して1,171億16百万円となりました。

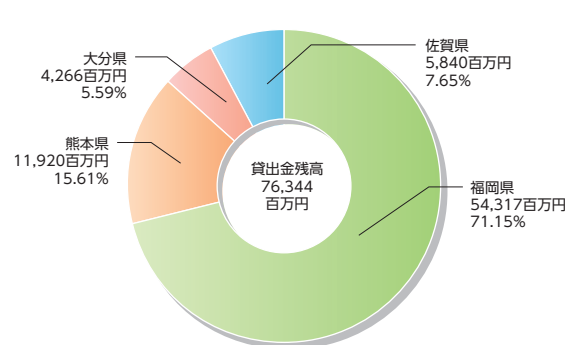
また、貸出金残高につきましても、地域のお取引先の皆さまからの資金需要に積極的に取り組んだ結果、期中78億円増加して763億44百万円となりました。



■ 地域別預金残高の状況



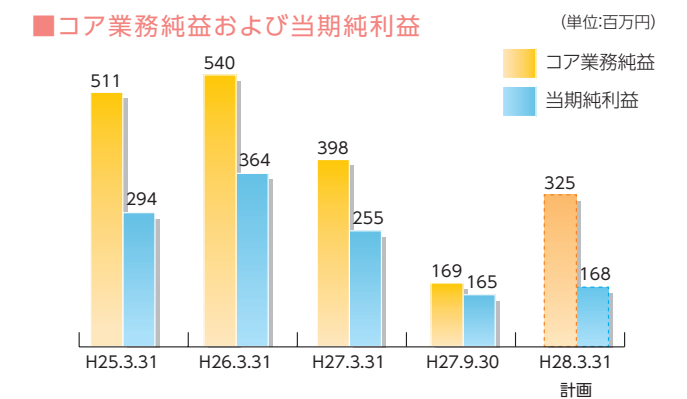
■ 地域別貸出金残高の状況



収益の状況

収益性の向上に取り組んでいます

収益面におきましては、貸出金利息などの資金運用収益の増加などに取り組んだことにより、本業での利益を示すコア業務純益は169百万円を計上し、当期純利益につきましても、165百万円を確保することができました。



不良債権の状況

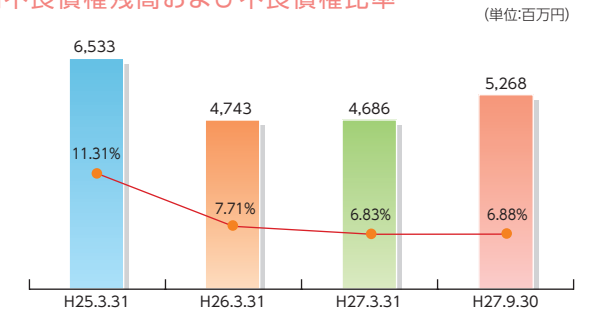
資産の健全化に取り組んでいます

平成27年9月期における不良債権額は、前期末と比較して581百万円増加して5,268百万円となりました。

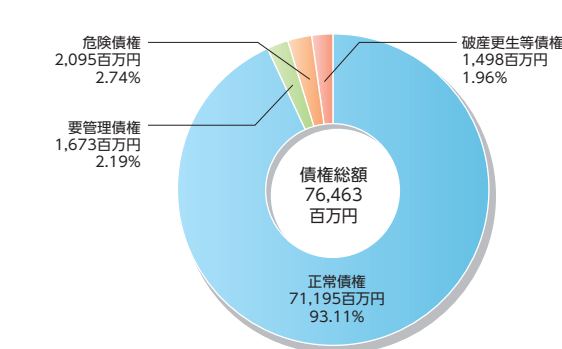
これに伴い、不良債権比率は前期末と比較して0.05ポイント増加して6.88%となりました。

なお、この不良債権に対しては、担保・保証等や貸倒引当金により63%超が保全されており、また残りの部分についても純資産により十分カバーされております。

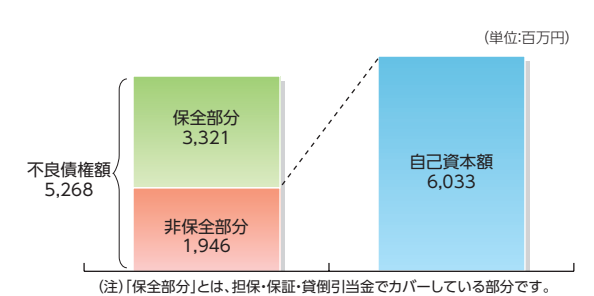
■ 不良債権残高および不良債権比率



■ 金融再生法開示債権の内訳



■ 金融再生法における不良債権残高の保全状況



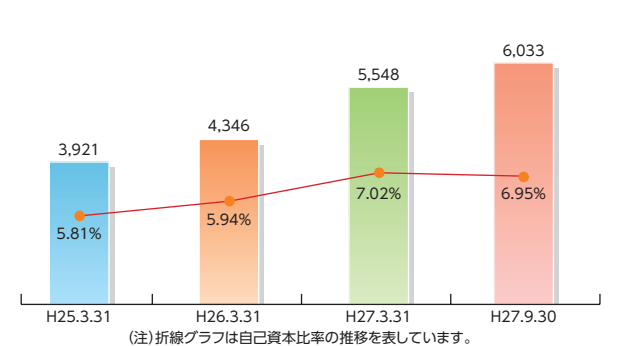
自己資本比率の状況

自己資本額および自己資本比率の充実・向上に取り組んでおります

平成27年9月期における自己資本額は、前期末と比較して484百万円増加し、6,033百万円となりました。

なお、自己資本比率につきましても、積極的な融資推進に取り組んだことなどによりリスク・アセットが増加したことから、前期末と比較して0.07ポイント低下し6.95%となりました。

■ 自己資本額および自己資本比率



1.預金商品のご案内

ニューマネー定期

ご家庭の資産運用に好金利の定期預金を!
最長5年までお預入れが可能な個人向け商品です。

組合員の方は最高で年0.45%^(注1)(預入金額300万円以上、預入期間3年以上)の利息をお受け取りできます。

お預入金額	お預入期間	
	1年・2年	3年・4年・5年
300万円以上	0.35% (0.2788975%)	0.45% (0.3585825%)
50万円～ 300万円未満	0.25% (0.1992125%)	0.35% (0.2788975%)

()内は税引後の利率

注1 上記利率は平成27年11月1日現在のものです。

ニューマネー定期の利率は毎月1日に見直しを行います。

※本商品は預金保険制度対象です。

※本商品は個人の方でニューマネー(新たなお預け入れ)のみのお取り扱いとなります。

※利息には20%の税金がかかります。マル優のお取り扱いも
できます。平成49年12月31日までにお受取りになる利息に

※本商品は組合員限定とさせていただきます。(同時加入もできます)



2.ローン商品のご案内

こうぎん住宅ローン「ひまわり」

**住宅の新築・リフォーム資金など！
住まいに必要なご資金としてぜひご利用ください。**

住宅の購入、新築・リフォームや住宅建設用地のご購入などにご利用可能です。また、借換えにつきましてもご相談ください。

お取り扱い期間:平成27年7月1日～平成28年3月31日まで

- ご融資利率:固定金利選択型(5年・10年)及び変動金利型からお選びいただけます。^{※1 ※2}
- ご融資金額:100万円～6,000万円
- ご融資期間:40年以内(完済時年齢は満80歳まで)
- ご返済方法:元利均等分割返済(ボーナス返済併用可)

- ※1 住宅ローン基準金利は毎年4月1日と10月1日に見直しを行い、翌月の約定日より適用されます。
- ※2 団体信用生命保険にご加入の場合は、0.40%の金利を上乗せさせていただきます。また、団体信用生命保険にご加入できない場合は、1.00%の金利を上乗せさせていただきます。
- ※3 審査内容により金利が上乗せとなる場合があります。
- ※4 適用利率につきましては店頭または当組合職員へお尋ねください。



こうぎん年金定期

公的年金をお受取りの皆さまへおすすめする商品です。

当組合に公的年金の受給口座をご指定いただいている方を対象とした定期預金です。

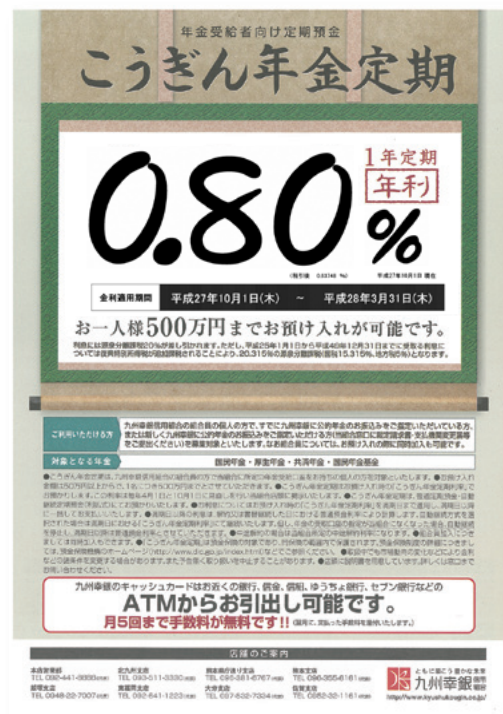
- 預入金額：50万円以上で、お一人様につき500万円までとさせていただきます。
- 預入期間：1年
- 利 率：年0.80%(税引後0.63748%)
上記利率は平成27年10月1日現在のものです。
こうぎん年金定期の利率は毎年4月1日と10月1日に見直しをいたします。

※本商品は預金保険制度対象です。

※対象となる公的年金は国民年金、国民年金基金、厚生年金及び共済年金です。

※利息には20%の税金がかかります。マル優のお取り扱いもできます。平成49年12月31日までにお受取りになる利息については、復興特別所得税0.315%が追加課税されます。

※本商品は組合員限定とさせていただきます。(同時加入もできます)



- 上記ローン商品のほか、各種ローン商品をご用意しておりますので、店頭または当組合職員へお申し出ください。
- また、教育ローン・カーライフローン・フリーローンにつきましては、パソコン・スマホから24時間仮審査がご利用いただけます。

当組合のホームページから簡単な4ステップで仮審査ができます。
お気軽にご利用ください。
ご不明な点は最寄りの店舗にご連絡ください。

※仮審査の結果、融資承諾の場合には正式なお手続きが必要となります。

詳しくはWebで <http://www.kyushukougin.co.jp/>

九州幸銀 検索



1.貸借対照表

(単位:千円)					
科 目	平成26年9月	平成27年9月	科 目	平成26年9月	平成27年9月
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金	845,378	735,271	預 金 積 金	112,580,057	117,116,067
預 け 金	49,445,271	46,229,226	借 用 金	1,101,278	1,969,982
有 価 証 券	4,020,830	509,870	そ の 他 負 債	984,518	1,052,376
貸 出 金	63,184,411	76,344,881	賞 与 引 当 金	61,782	65,666
そ の 他 資 産	689,426	600,850	退 職 給 付 引 当 金	148,669	164,820
有 形 固 定 資 産	3,013,752	2,803,758	役員退職慰労引当金	52,774	64,747
無 形 固 定 資 産	1,790	1,790	睡眠預金払戻損失引当金	2,483	1,037
繰 延 税 金 資 産	176,527	197,580	債 務 保 証	82,104	59,222
債 務 保 証 見 返	82,104	59,222	負 債 の 部 合 計	115,013,668	120,493,922
貸 倒 引 当 金	▲ 1,119,291	▲ 1,142,863	(純 資 産 の 部)		
			出 資 金	4,143,114	4,549,758
			利 益 剰 余 金	1,184,466	1,295,907
			組 合 員 勘 定 計	5,327,581	5,845,665
			その他有価証券評価差額金	▲ 1,048	—
			評価・換算差額等合計	▲ 1,048	—
			純 資 産 の 部 合 計	5,326,532	5,845,665
資 産 の 部 合 計	120,340,201	126,339,587	負債及び純資産の部合計	120,340,201	126,339,587

2.損益計算書

(単位:千円)			
科 目	平成26年9月	平成27年9月	
経 常 収 益	1,228,249	1,116,292	
資 金 運 用 収 益	1,124,504	1,079,594	
役務取引等収益	20,934	26,821	
その他業務収益	76,831	5,813	
その他経常収益	5,978	4,063	
経 常 費 用	946,161	948,985	
資 金 調 達 費 用	276,919	287,272	
役務取引等費用	20,791	17,925	
その他業務費用	9	10	
経 費	642,293	637,736	
その他経常費用	6,146	6,040	
経 常 利 益	282,088	167,307	
特 別 利 益	—	—	
特 別 損 失	20,685	75	
税引前当期純利益	261,403	167,232	
法人税、住民税及び事業税	600	1,882	
法 人 税 等 調 整 額	—	—	
法 人 税 等 合 計	600	1,882	
当 期 純 利 益	260,803	165,350	
繰越金(当期首残高)	638,845	755,738	
当期末処分剰余金	899,648	921,089	

3.有価証券の状況

(単位:千円)			
科 目	平成26年9月	平成27年9月	
帳 簿 価 額 (A)	4,022,278	509,870	
国 債	—	—	
地 方 債	3,512,408	—	
株 式	9,870	9,870	
そ の 他 の 証 券	500,000	500,000	
時 価 評 価 (B)	4,020,830	509,870	
国 債	—	—	
地 方 債	3,510,960	—	
株 式	9,870	9,870	
そ の 他 の 証 券	500,000	500,000	
評 価 損 益 (B - A)	▲ 1,448	—	
国 債	—	—	
地 方 債	▲ 1,448	—	
株 式	—	—	
そ の 他 の 証 券	—	—	

※平成27年9月末現在で保有している有価証券は「その他の債券」に区分しています。

4.金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位:千円)							
区 分	年 度	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権	H27.3.31	1,470,380	762,446	707,933	1,470,380	100.00%	100.00%
	H27.9.30	1,498,956	784,590	714,366	1,498,956	100.00%	100.00%
危 険 債 権	H27.3.31	2,195,045	771,838	278,777	1,050,616	47.86%	19.58%
	H27.9.30	2,095,119	755,339	240,383	995,723	47.52%	17.94%
要 管 理 債 権	H27.3.31	1,020,644	289,702	91,184	380,886	37.31%	12.47%
	H27.9.30	1,673,924	653,227	173,468	826,696	49.38%	16.99%
不 良 債 権 計	H27.3.31	4,686,070	1,823,987	1,077,895	2,901,883	61.92%	37.66%
	H27.9.30	5,268,001	2,193,157	1,128,218	3,321,376	63.04%	36.69%
正 常 債 権	H27.3.31	63,908,865					
	H27.9.30	71,195,347					
合 計	H27.3.31	68,594,936					
	H27.9.30	76,463,348					

(注)債権には、貸出金、未収利息、仮払金、債務保証見返を含みます。

5.自己資本に関する事項

項 目	平成27年3月	経過措置による 不算入額	平成27年9月	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資金又は非累積の永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	5,389,536		5,845,665	
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,258,979		4,549,758	
うち、利益剰余金の額	1,179,546		1,295,907	
うち、外部流出予定額(△)	48,989		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	159,662		188,113	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	159,662		188,113	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,549,198		6,033,778	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	259	1,036	259	1,036
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	259	1,036	259	1,036
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	259		259	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,548,939		6,033,519	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	75,775,808		83,530,714	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 148,963		▲ 148,963	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,036		1,036	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 150,000		▲ 150,000	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	3,258,600		3,258,600	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	79,034,409		86,789,315	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.02%		6.95%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。